

# 日本ペイントホールディングス「統合報告書2020」 GRIスタンダード対照表

日本ペイントホールディングス「統合報告書2020」は、GRIスタンダード2016(共通スタンダード(101、102、103)および項目別のスタンダード(200、300、400))を参照しています。

本対照表は、GRIスタンダードが示す開示事項に関連する報告内容の所在を示すものであり、GRIスタンダードが求める内容を網羅していない場合も該当するページ数を記載しています。

GRIスタンダード 項目		統合報告書2020 該当項目	掲載ページ
<b>一般開示事項</b>			
<b>1. 組織のプロフィール</b>			
102-1	組織の名称	企業・株式情報	98
102-2	活動、ブランド、製品、サービス	事業領域	5-6
102-3	本社の所在地	企業・株式情報	98
102-4	事業所の所在地	企業・株式情報	97-98
102-5	所有形態および法人格	企業・株式情報	98
102-6	参入市場	企業・株式情報	97-98
102-7	組織の規模	—	—
102-7	組織の規模	企業・株式情報	98
102-8	従業員およびその他の労働者に関する情報	人材	79
102-8	従業員およびその他の労働者に関する情報	企業・株式情報	98
102-9	サプライチェーン	サプライチェーンマネジメント	83
102-10	組織およびそのサプライチェーンに関する重大な変化	CEOメッセージ 「国内拠点へのDX 投資を推進」	28-29
102-11	予防原則または予防的アプローチ	リスクと機会	17-18
102-12	外部イニシアティブ	ESGマネジメント	61-62
102-13	団体の会員資格	—	—
<b>2. 戦略</b>			
102-14	上級意思決定者の声明	CEOメッセージ グローバル・ビジネス・レビュー	21-32 37-40、49-54
102-15	重要なインパクト、リスク、機会	リスクと機会 グローバル・ビジネス・レビュー	17-18 49、51、53
<b>3. 倫理と誠実性</b>			
102-16	価値観、理念、行動基準・規範	経営理念 ESGマネジメント 取締役会の議論	1-2 61-62 63-64
102-17	倫理に関する助言および懸念のための制度	ESGマネジメント コーポレート・ガバナンスの体制と取り組み	61-62 68
		—	—
		—	—
<b>4. ガバナンス</b>			
102-18	ガバナンス構造	コーポレート・ガバナンスの体制と取り組み ESGマネジメント	68、71 62
		—	—
		—	—
102-19	権限移譲	—	—
102-20	経済、環境、社会項目に関する役員レベルの責任	ESGマネジメント	62
102-21	経済、環境、社会項目に関するステークホルダーとの協議	—	—
102-21	経済、環境、社会項目に関するステークホルダーとの協議	ESGマネジメント	62
102-22	最高ガバナンス機関およびその委員会の構成	取締役・執行役 コーポレート・ガバナンスの体制と取り組み	65-66 67-68
		—	—
102-23	最高ガバナンス機関の議長	取締役・執行役 コーポレート・ガバナンスの体制と取り組み	65-66 68
102-24	最高ガバナンス機関の指名と選出	コーポレート・ガバナンスの体制と取り組み	69
		—	—
102-25	利益相反	コーポレート・ガバナンスの体制と取り組み	72
102-26	目的、価値観、戦略の設定における最高ガバナンス機関の役割	ESGマネジメント	61-62
		—	—
102-27	最高ガバナンス機関の集会的知見	ESGマネジメント 社外取締役メッセージ	61-62 73-74

102-28	最高ガバナンス機関のパフォーマンスの評価	ESGマネジメント 取締役会の実効性に関する分析・評価	62 70
102-29	経済、環境、社会へのインパクトの特定とマネジメント	マテリアリティ ESGマネジメント	15-16 62
102-30	リスクマネジメント・プロセスの有効性	マテリアリティ コーポレート・ガバナンスの体制と取り組み	15-16 68-69
102-31	経済、環境、社会項目のレビュー	マテリアリティ	15-16
102-32	サステナビリティ報告における最高ガバナンス機関の役割	ESGマネジメント	62
102-33	重大な懸念事項の伝達	ESGマネジメント コーポレート・ガバナンスの体制と取り組み	62 67-71
102-34	伝達された重大な懸念事項の性質と総数	—	—
102-35	報酬方針	コーポレート・ガバナンスの体制と取り組み	71
102-36	報酬の決定プロセス	コーポレート・ガバナンスの体制と取り組み	71
102-37	報酬に関するステークホルダーの関与	—	—
102-38	年間報酬総額の比率	—	—
102-39	年間報酬総額比率の増加率	—	—
<b>5. ステークホルダー・エンゲージメント</b>			
102-40	ステークホルダー・グループのリスト	価値創造モデル	9-10
102-41	団体交渉協定	—	—
102-42	ステークホルダーの特定および選定	マテリアリティ	15-16
102-43	ステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ方法	ESGマネジメント	61-62
102-44	提起された重要な項目および懸念	マテリアリティ	15-16
<b>6. 報告実務</b>			
102-45	連結財務諸表の対象になっている事業体	企業・株式情報	98
102-46	報告書の内容および項目の該当範囲の確定	目次・編集方針	4
102-47	マテリアルな項目のリスト	マテリアリティ	15-16
102-50	報告期間	目次・編集方針	4
102-52	報告サイクル	目次・編集方針	4
102-53	報告書に関する質問の窓口	目次・編集方針	4
102-54	GRIスタンダードに準拠した報告であることの主張	—	—
102-55	内容索引	本対照表	本対照表
102-56	外部保証	—	—
<b>経済</b>			
<b>マネジメント手法</b>			
103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	マテリアリティ リスクと機会	15-16 17-18
103-2	マネジメント手法とその要素	マテリアリティ CEOメッセージ	15-16 21-32
103-3	マネジメント手法の評価	ESGマネジメント コーポレート・ガバナンスの体制と取り組み グローバル監査の推進 社外取締役メッセージ	61-62 71 73-74
<b>指標</b>			
<b>経済パフォーマンス</b>			
201-1	創出、分配した直接的経済価値	財務・非財務ハイライト CFOメッセージ	13-14 87-88
201-2	気候変動による財務上の影響、その他のリスクと機会	—	—
201-3	確定給付型年金制度の負担、その他の退職金制度	—	—
201-4	政府から受けた資金援助	—	—
<b>地域経済での存在感</b>			
202-1	地域最低賃金に対する標準新人給与の比率(男女別)	—	—
202-2	地域コミュニティから採用した上級管理職の割合	—	—
<b>間接的な経済的インパクト</b>			
203-1	インフラ投資および支援サービス	コミュニティ投資	84
203-2	著しい間接的な経済的インパクト	—	—
<b>調達慣行</b>			
204-1	地元サプライヤーへの支出の割合	—	—
<b>腐敗防止</b>			

205-1	腐敗に関するリスク評価を行っている事業所	—	—
205-2	腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修	—	—
205-3	確定した腐敗事例と実施した措置	—	—
<b>反競争的行為</b>			
206-1	反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により受けた法的措置	—	—
<b>環境</b>			
<b>マネジメント手法</b>			
103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	マテリアリティ	15-16
		レスポンシブル・ケア活動の推進	75
103-2	マネジメント手法とその要素	レスポンシブル・ケア活動の推進	75
		ESGマネジメント	61-62
103-3	マネジメント手法の評価	マテリアリティ	15-16
<b>指標</b>			
<b>原材料</b>			
301-1	使用原材料の重量または体積	—	—
301-2	使用したりサイクル材料	—	—
301-3	再生利用された製品と梱包材	—	—
<b>エネルギー</b>			
302-1	組織内のエネルギー消費量	環境負荷軽減	77
302-2	組織外のエネルギー消費量	—	—
302-3	エネルギー原単位	環境負荷軽減	77
302-4	エネルギー消費量の削減	—	—
302-5	製品およびサービスのエネルギー必要量の削減	—	—
<b>水</b>			
303-1	共有資源としての水との相互作用	—	—
303-2	排水に関連するインパクトのマネジメント	—	—
303-3	取水	環境負荷軽減	78
303-4	排水	環境負荷軽減	78
303-5	水消費	—	—
<b>生物多様性</b>			
304-1	保護地域および保護地域ではないが生物多様性価値の高い地域、もしくはそれらの隣接地域に所有、賃借、管理している事業サイト	—	—
304-2	活動、製品、サービスが生物多様性に与える著しいインパクト	—	—
304-3	生息地の保護・復元	—	—
304-4	事業の影響を受ける地域に生息するIUCNレッドリストならびに国内保全種リスト対象の生物種	—	—
<b>大気への大気への排出</b>			
305-1	直接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ1)	環境負荷軽減	77
305-2	間接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ2)	環境負荷軽減	77
305-3	その他の間接的な温室効果ガス(GHG)排出(スコープ3)	—	—
305-4	温室効果ガス(GHG)排出原単位	環境負荷軽減	77
305-5	温室効果ガス(GHG)排出量の削減	環境負荷低減	77
305-6	オゾン層破壊物質(ODS)の排出量	—	—
305-7	窒素酸化物(NOx)、硫黄酸化物(SOx)、およびその他の重大な大気排出物	環境負荷軽減	78
<b>排水および廃棄物</b>			
306-1	排水の水質および排出先	環境負荷軽減	78
306-2	種類別および処分方法別の廃棄物	環境負荷軽減	77
306-3	重大な漏出	環境負荷軽減	78
306-4	有害廃棄物の輸送	—	—
306-5	排水や表面流水によって影響を受ける水域	—	—
<b>コンプライアンス</b>			
307-1	環境法規制の違反	環境負荷軽減	77
<b>サプライヤーの環境評価</b>			
308-1	環境基準より選定した新規サプライヤー	サプライチェーンマネジメント	83
308-2	サプライチェーンにおけるマイナスの環境インパクトと実施した措置	サプライチェーンマネジメント	83

社会			
マネジメント手法			
103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	マテリアリティ	15-16
103-2	マネジメント手法とその要素	マテリアリティ	15-16
		ESGマネジメント	61-62
		人材	79-80
		労働安全衛生	81
		グループ品質保証	82
103-3	マネジメント手法の評価	サプライチェーンマネジメント	83
		マテリアリティ	15-16
指標			
雇用			
401-1	従業員の新規雇用と離職	—	—
401-2	正社員には支給され、非正規社員には支給されない手当	—	—
401-3	育児休暇	—	—
労使関係			
402-1	事業上の変更に関する最低通知期間	—	—
労働安全衛生			
403-1	労働安全衛生マネジメントシステム	レスポンシブル・ケア活動の推進	75
		労働安全衛生	81
403-2	危険性(ハザード)の特定、リスク評価、事故調査	レスポンシブル・ケア活動の推進	75
		労働安全衛生	81
403-3	労働衛生サービス	—	—
403-4	労働安全衛生における労働者の参加、協議、コミュニケーション	労働安全衛生	81
403-5	労働安全衛生に関する労働者研修	労働安全衛生	81
403-6	労働者の健康増進	労働安全衛生	81
403-7	ビジネス上の関係で直接結びついた労働安全衛生の影響の防止と緩和	—	—
403-8	労働安全衛生マネジメントシステムの対象となる労働者	レスポンシブル・ケア活動の推進	75
403-9	労働関連の傷害	労働安全衛生	81
403-10	労働関連の疾病・体調不良	—	—
研修および教育			
404-1	従業員一人あたりの年間平均研修時間	—	—
404-2	従業員スキル向上プログラムおよび移行支援プログラム	人材	79-80
		労働安全衛生	81
404-3	業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受けている従業員の割合	—	—
ダイバーシティと機会均等			
405-1	ガバナンス機関および従業員のダイバーシティ	CEOメッセージ「グローバルガバナンスの強化」	29
		取締役・執行役	65-66
		人材	79-80
405-2	基本給と報酬総額の男女比	—	—
非差別			
406-1	差別事例と実施した救済措置	—	—
結社の自由と団体交渉			
407-1	結社の自由や団体交渉の権利がリスクにさらされる可能性のある事業所およびサプライヤー	—	—
児童労働			
408-1	児童労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	サプライチェーンマネジメント	83
強制労働			
409-1	強制労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	サプライチェーンマネジメント	83
保安慣行			
410-1	人権方針や手順について研修を受けた保安要員	—	—
先住民族の権利			
411-1	先住民族の権利を侵害した事例	—	—
人権アセスメント			
412-1	人権レビューやインパクト評価の対象とした事業所	サプライチェーンマネジメント	83
412-2	人権方針や手順に関する従業員研修	—	—
412-3	人権条項を含むもしくは人権スクリーニングを受けた重要な投資協定および契約	—	—
地域コミュニティ			
413-1	地域コミュニティとのエンゲージメント、インパクト評価、開発プログラムを実施した事業所	コミュニティ投資	84
413-2	地域コミュニティに著しいマイナスのインパクト(顕在的、潜在的)を及ぼす事業所	—	—
サプライヤーの社会面のアセスメント			
414-1	社会的基準により選定した新規サプライヤー	サプライチェーンマネジメント	83
414-2	サプライチェーンにおけるマイナスの社会的インパクトと実施した措置	サプライチェーンマネジメント	83

<b>公共政策</b>			
415-1	政治献金	—	—
<b>顧客の安全衛生</b>			
416-1	製品およびサービスのカテゴリに対する安全衛生インパクトの評価	グループ品質保証	82
416-2	製品およびサービスの安全衛生インパクトに関する違反事例	—	—
<b>マーケティングとラベリング</b>			
417-1	製品およびサービスの情報とラベリングに関する要求事項	環境配慮製品	76
417-2	製品およびサービスの情報とラベリングに関する違反事例	—	—
417-3	マーケティング・コミュニケーションに関する違反事例	—	—
<b>顧客プライバシー</b>			
418-1	顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して具体化した不服申立	—	—
<b>社会経済面のコンプライアンス</b>			
419-1	社会経済分野の法規制違反	グループ品質保証	82